

経営者の子どもへの教育と職業選択に関する一考察

——ハノイ近郊の産業集積地における中小企業の事例より——

樋口裕城
その部哲史

《要約》

ベトナムに点在する産業集積村は、自由経済移行後の同国の経済発展に貢献してきた。教育水準が低く、地域間の移動が限られていた現在の経営者にとっては、家業を継いで村の産業に従事することが有利な職業選択であった。しかし、経済が発展するにつれて、村で生産される低品質の製品は、大企業の生産する高品質の製品に代替されつつあり、経営者の子どもたちには大学まで進学して都市でホワイトカラーとして働くという可能性が開けてきた。本稿は、彼らのミクロな意思決定を分析するため、親が子どもに対して利他的であるという前提で展開されるBecker流の「家族の経済学」に基づくモデルを構築し、建設資材を生産する中小企業が集積するハノイ近郊の村で集めたデータを用いての統計分析を行った。その結果、経営者の子どもは高卒で家業を継ぐか、高等教育を受けて家業からは出ていく傾向にあることが明らかとなった。とりわけ、教育水準の高い親をもつ子どもは高等教育を受け、家業以外の職業を選ぶ傾向にあり、こうした子どもの選択は、時間選好や競争志向といった親の行動経済学的な属性にも影響されている。子どもには親の事業体を継承して経営者となるほかに、親の支援の下、スピノフして新たな事業体を立ち上げるという選択肢もあるため、複数のきょうだいが家業を継いで経営者となる事例が多くみられることも明らかとなった。

はじめに

- I 理論モデルと仮説
- II 調査地の概略とデータ収集方法
- III 記述統計
- IV 推計式の定式化と推計結果
おわりに

はじめに

今日の世界経済では、成長著しい新興国の存在感が高まってきている。急速な経済成長にと

もなって生産性の低い部門が衰退し生産性の高い部門が成長することで、新興国においては産業構造に大きな変化が生じつつある。それと同時に、教育水準が高まり、都市化やインフラの整備により都市へのアクセスが向上したことで、現在の若者世代は親世代と比較して、教育と職業について多くの選択肢を持ち合わせるようになった。人口構成が若い新興国の労働市場において高い割合を占める若者は、変化の渦中でど

のように教育や職業に関する意思決定をしているのであろうか。

ミクロ経済学的な観点からの教育と職業に関する意思決定に関しては、親子間での選択に強い相関があることが明らかになっている（Black and Devereux [2011] の展望論文参照）。Dunn and Holtz-Eakin [2000] は自営業の部門を分析し、親が自営業を営む場合には、子も自営業を選ぶ傾向にあることを明らかにした。先進国でも新興国でも自営業の大部分は家族経営で営まれており [Bertrand and Schoar 2006; La Porta, Lopez-de-silanes, and Shleifer 1999], 誰が事業を継ぐかということが事業の将来を大きく左右することから、経済学において家族経営の後継者選びについての関心が高まりつつある（たとえば, Bennedsen et al. [2007], Ellul, Pagano, and Panunzi [2010]）。しかしながら, Brockhaus [2004] や Sharma and Chua [2013] が指摘するように, 家族経営研究のほとんどが先進国におけるデータを用いているため, 変化の渦中にある新興国においてこそ後継者選びがその後の事業に与える影響は大きい可能性があるにもかかわらず, 新興国における家族経営の分析は限られている。

本稿は, アジアの新興国のひとつであるベトナムの首都ハノイ郊外に位置する産業集積地の村を事例として, 経営者の子どもの教育と職業の選択を分析する。ベトナムには, 数世紀前から手工芸品を生産してきた工芸村と呼ばれる村々が全国に点在し, 家業としての手工芸品の生産が親から子へと伝統的に引き継がれてきた。1986年のドイモイによる経済の自由化以後, こうした工芸村のうちのいくつかは産業集積村として発展することで数多くの雇用を創出し, ベトナムの経済発展に貢献してきた [Oostendorp,

Trung, and Tung 2009; 坂田 2009a]。しかしながら, 今日では消費者の所得水準が高まるにつれて, 産業集積村で生産される低価格・低品質の製品への需要が減少し, 多くの村において産業が衰退の兆しをみせつつある。かつては, 村内で結婚相手を見つけて村に残り, 家業を継ぐというのが慣例であり, それが経済的にも社会的にも有利な選択であった。しかし今の若者世代は, 高等教育やホワイトカラーの職を求めて都市に出ていくことが可能になってきており, 結果として, 村でのこうした慣例を維持することが困難になりつつある。本稿は, 産業集積村における中小企業の経営者とその子どものデータを用いて, 新興国の変化しつつある環境下での若者世代の選択をミクロ経済学の視点から分析しようという試みである^(注1)。

まず, Becker [1974; 1993] のモデルに基づき, 自分の子どもに対して利他的な親が, 富の一部を子どもに与えることで子どもの教育と職業の選択に影響を与えるという理論モデルを構築する。そしてモデルから導出される仮説を, 独自に収集したデータを用いての統計分析により検証する。その際, 似たような製品を生産している集積地の経営者に注目することで, 地理的な要因や, 産業の違いによる要因をできる限りコントロールすることが可能となる。統計分析の結果, 経営者の子どもは高卒で村に残り家業を継ぐか, もしくは, 高等教育まで進んだ後に家業からは出ていく傾向にあることが明らかとなった。特に, 教育水準の高い親をもつ子どもは, 後者の選択をする傾向にあり, こうした子どもの選択は, 親の教育水準だけでなく, 時間選好や競争志向といった行動経済学的な属性にも左右されている。また, 子どもには親の事業

体を継承して経営者となるだけでなく、親の支援の下でスピノフして新たな事業体を立ち上げるという選択肢もあるため、複数のきょうだいが家業を継いでそれぞれ経営者となる事例が多くみられることも明らかとなった。

本稿の構成は以下の通りである。まず第Ⅰ節で理論モデルを構築し、モデルより導出される仮説を提示する。第Ⅱ節では、分析の対象となる産業集積地の村の特徴を概観した上でデータの収集方法を説明する。第Ⅲ節でデータの記述統計を示し、第Ⅳ節で推計式を定式化、回帰分析の結果を示す。最後に、論文をまとめる。

I 理論モデルと仮説

本稿が対象とする村では、伝統的に子どもが親の家業を継ぐことで製造業が発展してきた。現在の経営者やその親世代にとっては、教育水準が低かったことや当時の経済状況に鑑み、家業を継ぐことが有利な職業選択であった。しかし、教育水準が高まったことにより今の若者世代のほとんどが高校までは卒業し、さらに高等教育に進学するという道も開けてきた。また、村で家業を継ぐだけではなく、都市において高い賃金を期待できるホワイトカラーの職業を選択することも可能となりつつある。このような状況下で、今日の調査地における若者世代の教育と職業についての選択肢は以下の4つに大別できる。①高等教育を受け家業以外の職（おもに都市でのホワイトカラーの職）に就く、②高等教育を受け家業を継ぐ、③高校卒業後に家業以外の職に就く、④高校卒業後に家業を継ぐ、である。子は教育や職業の選択にあたり親からのアドバイスを受けており、特に家業を継ぐこと

を選択した場合には、親から金銭面および経営面での幅広い支援を受ける。そのため、Beckerの「家族の経済学」のモデルが示唆するようなかたちで、子どもの教育や職業の選択は親の影響下にあると考えられる。本節では、本稿の分析の土台となる、利他的な親と利己的な子どもからなる理論モデルを構築し、モデルより導出される仮説を提起する。

1. 理論モデル

Beckerのモデルに基づき親の効用関数 (U) は、親自身の消費 (C) および子どもの効用 (V_i) の関数であるとする。ここで i は i 番目の子どもを表す。

$$U = U(C, V_1, V_2, \dots, V_n) \quad (1)$$

子どもに対して利他的である親は、自身の富の一部を、教育投資あるいは遺産というかたちで子どもに委譲する。遺産には土地や機械といった製造業においてより活用されるものを含むため、子どもの選ぶ職業によって遺産の価値が異なると考えられよう。よって、 B_i^b を子どもが親の家業を継ぐことを選んだ場合の遺産の価値を（上付き文字の b は business を示す）、 B_i^w を子どもがそれ以外の職業に就く場合の遺産の価値を示すこととする（家業を継がない場合は賃金労働に従事することがほとんどであるため、 w は wage earner を示す）。親の資金制約は以下の通り表される。

$$W = C + \sum_i [\pi E_i^k + d_i B_i^b + (1 - d_i) B_i^w] \quad (2)$$

ここで、 W は親の富を、 π は教育の単位当たりの費用を、そして E_i^k は i 番目の子どもの教育水準を示す。子どもは利己的であるため、その効用は自身の収入と親からの遺産の合計にのみ依存し（親の家業を継ぐ場合の収入は Y_i^b 、そうで

ない場合は Y_i^w と表す)、家業を継ぐことから得られる効用が大きければ子どもは家業を継ぎ、そうでなければ賃金労働に従事することを選ぶ。したがって、 i 番目の子どもの職業の選択 d_i は以下の通り、家業を継ぐ場合に1を、そうでない場合には0をとる二値の変数として表される。

$$d_i = \begin{cases} 1 & \text{if } V(Y_i^b + B_i^b) > V(Y_i^w + B_i^w) \\ 0 & \text{otherwise} \end{cases} \quad (3)$$

利他的な親は、財産を残すだけでなく、子に経営の知識やノウハウなどの無固形な支援を与えると考えられる。実際に調査地において、経営者が子どもの経営を支援しているという事例を多く見聞きした。しかしながら、こうした支援は顧客や取引先の紹介や、知識、経験、ノウハウなどの継承といったさまざまな形態をとり、定量的に測ることが困難である。そのため、本稿では単純化して、親は子が家業を継ぐ場合にできる限りの支援をしていると仮定する。したがって、子が家業を継ぐ場合の収入は、子自身の教育水準(E_i^k)とその他の属性(X_i^k)だけでなく、親の教育水準(E^p)とその他の属性(X^p)にも影響される。

$$Y_i^b = f(E_i^k, X_i^k, E^p, X^p) \quad (4)$$

一方で、子が親と異なる職業を選んだ場合には、親は財産を残す以外の支援はできないものと仮定する。ゆえに、子が親と異なる職業を選んだ場合の収入は、子自身の属性にのみ依存し、

$$Y_i^w = g(E_i^k, X_i^k) \quad (5)$$

と表される(注2)。

上述の枠組みにおいて、親は(2)式の制約下で(1)式を最大化し、子どもは式(4)と(5)の制約下で自身の効用を最大化する d_i を選択する。こうした親と子のそれぞれの効用最大化の結果、均衡となる子どもの教育水準と職業選択が決定され、

以下のように表される。

$$E_i^{k*} = E^k(X_i^k, X_{-i}^k, E^p, X^p, W) \quad (6)$$

$$d_i^* = d(X_i^k, X_{-i}^k, E^p, X^p, W) \quad (7)$$

ここで、 X_{-i}^k は i 番目の子どものきょうだいの属性を表す。なお、遺産の額についても同様なかたちで決定されるが、遺産は計画されていても実際にはまだ相続されていない場合がほとんどであり、信頼性のある定量的なデータを収集することは困難であることから、本稿の実証分析では、子どもの教育と職業の選択に焦点をあてる。

2. 仮説

式(6)と(7)において、均衡となる E_i^{k*} と d_i^* は多くの要因に影響されるが、なかでも重要なのは、子どもが家業を継ぐ場合とそうでない場合に収入がどの程度子どもの教育水準に反応するかという点であり、それにより2通りの組み合わせが考えられる。家業以外の職を選んだ場合の収入がより教育に反応する、言い換えれば、賃金労働において教育のリターンが高いのであれば、能力の高い子どもは高い教育を受けて高い賃金の職を探そうとし、親もそうした子どもの教育に積極的に投資するであろう。この場合、能力の低い子どもは、幅広く親の支援を得られる家業を継ぐことを選択する。一方で、家業の経営において教育のリターンが高いのであれば、経営能力の高い子は高等教育を受けて優秀な経営者になることを選択し、能力の低い子は家業以外の職を選択した上で、親からは教育投資の代わりに多くの財産を得ることを選択するであろう。

本稿で分析の対象とするベトナムにおいては、ベトナム総統計局 (General Statistics Office: GSO)

の集めた大規模な家計調査のデータの分析により、賃金部門において自営業部門よりも教育のリターンが大きいということが明らかにされている [Oostendorp and Doan 2013]。さらに、後述するように、本稿の分析対象の村を含むベトナムの産業集積村の多くで産業が衰退しつつあることを踏まえると、特に教育の高い子どもにとっては、家業に残ることと比較して、発展の見込まれるホワイトカラーの賃金労働に従事することの魅力が高まっていると予測される。したがって、以下の仮説が導出される。

〔仮説1〕子どもは高等教育には進まずに家業を継ぐか、もしくは、高等教育まで進んで家業以外の職業を選択するという、いずれかの組み合わせを選ぶ傾向にある。

次に、式(6)と(7)に含まれる、子どもの属性(X^k)の影響について検討する。家族経営に関する文献においては、経営者の意向やその子どもたち自身の選好により、経営者の娘よりも息子が事業の後継者となる事例が多いことが幅広く知られている [Vera and Dean 2005]。とりわけ、他のきょうだいも家族労働者として事業に従事する場合に、長男が後継者となることは他のきょうだいにとって受け入れやすく、きょうだい間での調和を保つための最適な選択となる [Bennedsen et al. 2007]。Yan and Sorenson [2006] は儒教の影響のある国においては特にこうした傾向が強いことを明らかにした。

こうした既存の研究はおもに先進国を対象としており、家業を継ぐということは、基本的には親の事業体をそのまま継承するということが想定されている。親の事業体を引き継ぐことで企業のブランドや評判を継承できる場合には、子どものうちの1人が親の事業体を継承するこ

とが有利な選択となろう。とりわけ、規模の経済が働く場合は、事業体を継いだ子ども以外のきょうだいは家族労働者としてその事業体で働くことで、事業規模を拡大していくことが合理的な選択となる。しかしながら、産業集積村の企業においては、企業はほぼ同質の製品を作っているため差別化が困難で、そもそも製品の質が高くないため各企業のブランドは確立されていない。また、現在の生産方法では土地や技術の制約により、大量生産による規模の経済による恩恵は限られている。したがって、必ずしもきょうだいのうちの1人が親の事業の唯一の後継者となる必要がなく、実際に調査地においては、複数のきょうだいが親と同産業の職業を選ぶ際に家族労働者として働くことは稀で、親はそれぞれの子どもの事業がスピノフして独立できるように支援するという事を見聞きした。したがって、以下を仮説として提起する。

〔仮説2〕親の事業体をそのまま継承するだけでなく、スピノフして子どもがそれぞれの事業体を立ち上げるかたちで家業を継ぐという選択肢も存在することにより、一般的にみられるように必ずしも男児、とりわけ長男が家業を継ぐわけではない。

続いて、式(6)と(7)に含まれる、親の教育水準(E^p)とそれ以外の属性(X^p)について検討する。教育に関しては、たとえばBowles and Nelson [1974] のモデルが示すように、教育水準の高い親ほど学業における能力がありそれは子どもに遺伝されるため、子どもの教育水準も高くなる傾向にあり、仮説1が示すようにこうした子どもは家業からは出ていくと予測される。家業を継ぐかどうかの選択に関しても親の教育水準が影響してくるが、それがどのように作用する

かは状況に左右される [Cadioux 2007]。ベトナムの産業村においては、教育水準の高い親ほど村の産業が衰退しつつあるという潮流を認識し、将来を見据えて家業からは出ていくように子どもに働きかけているのではないかと考えられる。また、家族経営研究においては、リスク志向、時間選好、競争志向などの経営者の属性が後継者選別に影響を与えるということが理論上は議論されているが、データの制約により実証分析は行われておらず（たとえば、Lumpkin and Brigham [2011], Marshall et al. [2006], Prokesch [2002]）、こうした属性がどのように子どもの選択に影響するかについては実証的な問題となる。事業の拡大のためにリスクをとることができて、投資に対するリターンを待つ忍耐強さがあり、競争志向のある経営者は事業への意識が高いと想定されるため、こうした経営者は子どもに家業を継ぐように働きかけているのではないかと考えられる。ここまでの議論をまとめて以下を仮説として提起する。

〔仮説3〕教育水準が高い親は家業から出ていくように子どもに働きかける一方で、事業への意識の高い親は家業を継ぐように働きかけるため、教育水準が低く、リスク志向で、忍耐強く、競争志向の強い親をもつ子どもは家業を継ぐ傾向にある。

II 調査地の概略とデータ収集方法

本節では、本稿が分析対象とする産業集積村の特徴を概観した上で、データの収集方法を説明する。

1. 調査地の概略

坂田 [2009a] によると、北ベトナムを中心に、ベトナム全土には1000以上もの工芸村と呼ばれる産業集積村が点在し、村人は農業に従事するとともに、伝統的に村特有の工芸品を生産してきた。ベトナムの工芸村の特徴として、工芸品の生産が近隣の村には広まらないという点があり、製品の生産が村内に集中することであたかも古くから「一村一品」を行ってきたような様相を呈している。本稿では、生産額でも労働者数の点からみても最も発展した工芸村のひとつで、ベトナムの首都ハノイから20キロメートル北東に位置するバクニン省ダーホイ村を分析の対象とする [坂田 2009b]。

Nam, Sonobe, and Otsuka [2009] によると、ダーホイ村では約400年前から鋤や鍬といった農機具や鍋釜が製造されており、1986年のドイモイによる自由経済移行後は、鉄くずを原料とした低品質で安価な建設資材の製造が急速に普及し、建設資材産業が発展した。坂田 [2009b] の分類によると、村では3通りの事業者が操業している。第1に、鉄くずなどを原料として釘やねじなどを作る小手工業者、第2に、解体された船舶等の大型の鉄筋を裁断・圧延して建設用線材を製造する業者、そして第3に、鉄くずを溶融して鋼塊にした上で圧延し、棒状の建設資材を製造する業者である。ひとつめのグループは比較的規模が小さく、家の軒先を作業場にして本人、あるいは家族だけで操業しているケースが大多数であるため本稿では分析の対象外とし、後者の2グループに焦点をあてる。後者の2グループはそのほとんどが住居とは別に工場を構えており、おもに村外から来ている10人以上の労働者を雇用して操業しているた

め、中小企業と呼べる体をなしている。なお、ダーホイ村においては村人のほとんどが建設資材産業に従事しており、農業をおもな収入としている家計は今やほとんどみられない。

Nam, Sonobe, and Otsuka [2009] が統計分析の対象とした2000～2006年の間には、ベトナム全土での建設資材の需要の高まりとも相まって、産業は急速な成長を記録した。わずか6年間に、企業の生み出す付加価値の額はインフレの影響を差し引いて実質化しても、約3倍となった。坂田 [2009b] は、2001年にバクニン省の主導で村の農地が買収されて広大な工業区が整備されたことと、環境に関する規制が弱かったため環境保護への設備投資が必要でなかったことも、この村の建設資材産業の発展に寄与したと分析する。

しかし、都市部を中心に消費者の所得が高まることで、今日では鉄くずを原料とした低品質の建設資材の需要は減少の兆しをみせつつある。より高品質の建設資材を作るためには広大な土地と大規模な投資が必要であり、現在の村の中小企業のもつ設備では高品質の建設資材は製造できない。さらに、ベトナムが2007年に世界貿易機関 (WTO) に加盟したことにより、鉄鋼業においても自由化や国際統合圧力が高まりつつあるため [川端 2007]、規模の経済の働かない村の中小企業はより一層厳しい立場におかれていくであろう。ドイモイ以後のベトナム経済の発展とともに成長してきた建設資材産業ではあるが、経済発展がある段階に達したことで衰退の兆しをみせはじめたという課題に加え、環境保全への投資をすることなく製造過程で排出される粉塵や工業汚水を垂れ流しにしてきたことから、今日では村の住環境の悪化が大きな問

題となっている。

2. データ収集方法

ダーホイ村が属するチャウケー社 (社は村の上の行政単位) の役所から提供された中小企業の一覧をもとに、製造されている製品ごとの層化無作為抽出によって155企業を選び、2012年12月に経営者へのインタビューによりデータを収集した。企業のほとんどは夫婦によって共同経営されており、本稿では企業の意思決定においてより決定権をもつほうを経営者と定義し、インタビューを行った。インタビューはトレーニングを受けたベトナム人によってベトナム語で行われ、回答を拒否された1企業と、事業をやめて村から出ていってしまったために行方を追うことができなかった1企業を除く、153企業の経営者からのデータを収集し、532人の子どもの情報を得た。現在ではほとんどの子どもが高校までは卒業するため、本稿では、高校を卒業している年齢である18歳以上の子ども275人をサンプルとして統計分析を行う。

III 記述統計

1. 企業と経営者の記述統計

表1に企業の規模と経営者の属性の記述統計を示す。インフレの影響を考慮するため消費者物価指数でデフレートした企業当たりの実質付加価値額をみると、2004年には1703百万ドンであったものが、2008年には1256百万ドンへ、そして2012年には981百万ドンへと8年間でほぼ半減し、村の建設資材産業が衰退しつつあることを示している。利益に関しても同様に、

表1 企業の規模と経営者の属性

企業の規模	N=153	
	平均値	[中央値]
付加価値額 [百万ドン]		
2004年	1,703	[1,252]
2008年	1,256	[978]
2012年	981	[410]
利益 [百万ドン]		
2004年	1,317	[926]
2008年	763	[488]
2012年	674	[214]
労働者数 [人]		
2004年	22.9	[23]
2008年	20.7	[19]
2012年	19.4	[13]
経営者の属性	N=153	
	平均	(標準偏差)
2012年12月時点での年齢	42.7	(7.80)
男性ダミー	0.47	(0.50)
教育年数	6.8	(2.80)
子どもの数	3.4	(1.19)
リスク志向 [0-10]	3.3	(2.81)
忍耐強さ [0-5]	2.2	(1.93)
競争志向ダミー	0.48	(0.50)
認知力 [0-5]	3.0	(1.30)

(出所) 筆者作成。

(注) 付加価値額は売上から生産費用（賃金支払いは除く）を引いたものと定義する。利益は付加価値より賃金支払いを引いたものと定義する。付加価値額および利益は、GSOの消費者物価指数によりデフレートし、2005年価格に調整済みである。デフレーターは2004年が0.923、2008年が1.432、そして2012年が2.165である。2005年の期中平均の為替レートは、1ドル=15,859ドンであるため（JETRO ウェブサイト）、百万ドンは約63USDに相当する。2004年の付加価値はNam et al. [2009]のデータから計算し、2008年の付加価値は別のプロジェクトのために著者らが集めたデータに基づいて計算した。

8年間ではほぼ半減した。ただし、半減したとはいえ2012年の企業当たりの平均である674百万ドンは、バクニン省における平均的な家計の年間所得である20百万ドンと比較するとはるかに大きい [GSO 2010]。平均的な家計と比較

して経営者は機械や工場といった資産をもっているため単純な比較は控えるべきだが、後述するように今でも多くの子どもが家業を継ぐことを選択しているという事実は、経営者になることによる収入が大きいことを示唆しているので

あろう。

経営者のリスク選好等の属性に関しては、行動経済学や実験経済学において用いられている方法により定量的なデータを収集した。まず、リスク志向は、経営者による10段階での自己評価に基づき、0が極度のリスク回避的、5がリスク中立的、10が極度のリスク選好的を表す指標とした^(注3)。忍耐強さは、翌日100万ドルを受け取るかもしくは3カ月後にそれより多額のお金を受け取るかのどちらを好むかという質問を、3カ月後に受け取れる額を変えながらいくつか尋ねた^(注4)。経営者の回答に基づいて3カ月間の割引率を計算し、0は100パーセント以上、1は50～100パーセント、2は35～50パーセント、3は20～35パーセント、4は10～20パーセント、5は10パーセント未満と分類し、割引率が低くなるほど忍耐強いことを示す。競争志向については、経営者が絶対評価による報酬か、少数の成績の良い人だけが大きな報酬をもらえる相対評価による報酬のどちらを好むかを尋ね、後者を選んだ経営者を競争志向であるというダミー変数とした^(注5)。認知力に関しては、経営者に5つの数学の問題を解いてもらい、正答数をその尺度とした。

2. 経営者の子どもの記述統計

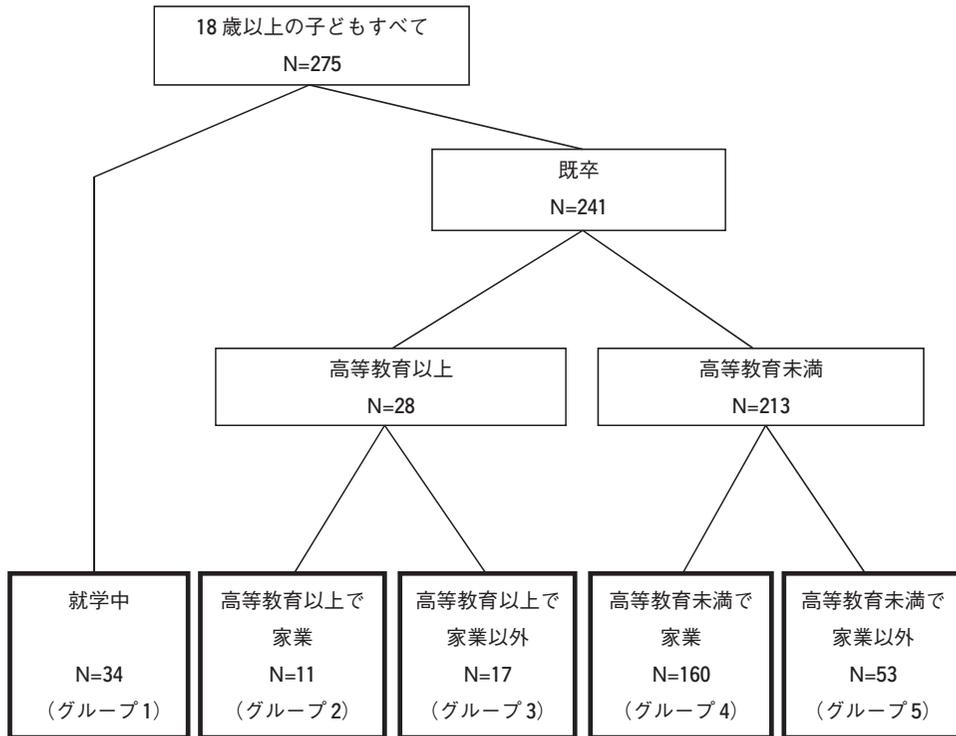
図1はサンプルとなる子どもの教育・職業別のグループ分けを図示している。一番上の分岐で、子どもがまだ就学中か既卒かを区分する。275人のサンプルの子どものうち、就学中の34人をグループ1とする。このグループは高等教育に進学し、かつまだ在学しているグループである^(注6)。次に既卒の子ども241人が、高等教育以上の教育を受けているかどうかを区分する。

その上で、既卒で高等教育以上の子ども28人を、家業を継いだ子どもと、家業以外の職業を選んだ子どもとに区分し、それぞれをグループ2(11人)、グループ3(17人)とする。同様に、既卒で高等教育未満の子ども213人を、家業を継いだグループ4(160人)と、家業以外の職業を選んだグループ5(53人)に区分する。

ベトナムにおいて高等教育へのアクセスが向上しつつあるとはいえ、まだ高等教育以上の教育を受けた子どもは少数派である(既卒の241人のうち28人であるため12パーセント)。ただし、グループ1の子どもは将来的に高等教育以上の教育を受けることになるので、サンプル全体としてみると、高等教育以上の教育を修了することになる割合は23パーセント(=(34+28)/275)となる。図1より、高等教育以上の教育を受けた28人の子どものうち家業を継ぐのは、その39パーセントにあたる11人である一方で、高等教育未満の子ども213人のうちの75パーセントにあたる160人が家業を継ぐことを選んでいるということが読みとれる。言い換えれば、家業を継いだ子どものなかで高等教育以上の教育を修了している子どもはわずか6パーセント(=11/(11+160))である一方、家業以外の職業を選んだ子どもの中で高等教育以上の教育を修了している子どもは24パーセント(=17/(17+53))に上り、図1は仮説1を支持する結果を示している。なお、グループ2から5をサンプルとしたPearsonのカイ二乗による独立性の検定では、検定値が15.01であり、教育(高等教育以上かどうか)と職業(家業を継ぐかどうか)の選択が独立であるという帰無仮説が1パーセント水準で棄却された。

家業を継いだグループ2と4の計171人の子

図1 サンプルの経営者の子どもの教育・職業別グループ分け



(出所) 筆者作成。

どものうち、78人は親の事業体で働いている。まだ若いため親と共同経営、あるいは親の見習いをしており、経験を積んだ後にスピノフするか、あるいは親の事業体を継承することが期待される子どもたちである^(注7)。残る93人のうち、41人の子どもは親の企業からスピノフして自分自身の事業体を立ち上げており、49人の子どもは配偶者の事業体を共同経営している^(注8)。なお、きょうだい共同経営者となることは稀で、親の企業から独立している場合のほとんどは、夫婦が共同経営者となっている。配偶者とともに親の企業からは独立した事業体を経営する場合にも、そのほとんどの事業体は村内に立地しており、顧客の紹介や注文を回し

あうことで、親の企業と密接に結びついている^(注9)。また、スピノフしている場合も、親から技術やノウハウを学び、親の強い影響下にあるため、本稿では家業を継いでいるとみなし、広義での家業を継ぐかどうかの選択を分析する^(注10)。親から子どもの企業への支援を網羅的に量化することは難しいが、金銭的な支援に関してのデータを収集したところ、子どもがスピノフして自身の企業を操業している場合に平均1115百万ドン（中央値は1000百万ドン）、子どもが配偶者の企業を共同経営している場合に平均241百万ドン（中央値は200百万ドン）というかなり大きな額の支援をしたという回答を得られた。

次に、子どもの属性を検証していく。18歳以上の経営者の子どもは平均年齢が23.9歳で教育年数が11.3年であり、表1で親の世代の平均年齢が42.7歳で教育年数が6.8年であるのと比較すると、わずか1世代の間に教育水準が大きく向上したことが読み取れる。Barro and Lee [2013] のデータによると、ベトナムにおける2010年時点での平均教育年数は、15～19歳のコーホートで8.2年、20～24歳のコーホートで9.1歳、25～29歳のコーホートで8.2年である。経営者の子どもたちの教育水準が一般的なベトナムの同世代と比較して高いことは、本稿の対象とする村が首都ハノイに近いことと、経営者が裕福であるため十分に子どもの教育に投資することができたという理由によるのであろう。

表2は子どもの属性を図1の教育・職業別グループ別に示す。男性ダミーはグループ間での平均に差がないため（一番右の列にグループ間での平均値の差のF検定のp値を示している）、仮説2を支持している。しかし、第一子ダミーはグループ2と4で高くなっており、第一子のほうがそれ以外のきょうだいと比較して家業を選択する傾向にあることを示唆しているため、長男は家業を継ぐ傾向にあるという可能性は否定できない。親の教育年数に関して、全グループを比較するとグループ2と3の間で父親の教育水準、母親の教育水準ともに高くなっており、グループ4と5とを比較すると、グループ5で父親の教育水準が高くなっている。このことは、親の教育水準が高いと子どもの教育水準も高くなる傾向にあり、そして子ども自身の教育水準を考慮してもなお、子どもの職業選択に親の教育水準が影響している可能性を示唆しており、

仮説3と整合的である。経営者の行動経済学的な属性に関しては、グループ2の間でリスク志向、忍耐強さ、認知力が最も高く、競争志向はグループ3に次いで高くなっている。特に事業への意識が高い親はその子どもを、高等教育を受けた優秀な経営者として育てようとしているのではないかという解釈が可能であろう。子どもの選択には多くの要因が同時に関係してくるため、次節の回帰分析では、複数の要因をコントロールしつつ、子どもの選択における子ども本人と親の属性による影響を検証する。

IV 推計式の定式化と推計結果

1. 推計式の定式化

第I節で提起された仮説を検証するために、本節では式(6)と(7)に基づく推計式を定式化して、第II節で説明したデータを用いて回帰分析する。推計式は、

$$\begin{aligned} \text{Prob}(Y_{ij} = 1) \\ = \Lambda(\alpha_1 Z_{ij}^k + \alpha_2 E_j^p + \alpha_3 Z_j^p + \alpha_4 W_j) \end{aligned} \quad (8)$$

と表され、経営者*j*の子ども*i*の教育と職業の選択 Y_{ij} が、右辺に含まれる変数のロジスティック関数であるとする。右辺の変数として、子どもの属性(X_i^k)のうち観察可能な部分(Z_{ij})、親の教育水準(E_j^p)、親のその他の属性(X_j^p)のうち観察可能な部分(Z_j^p)、そして親の富(W_j)が含まれる^(註11)。親の富については、内生性の問題を避けるため直近の2012年の付加価値額は加えず、2008年と2010年の付加価値額の平均の対数をとったものをその代理変数とする^(註12)。式(6)と(7)にはきょうだいの属性(X_i^k)も含まれているが、きょうだいの数は家計によって異なり、きょうだいそれぞれの属性がど

表2 教育・職業別グループごとの子どもと親（経営者）の属性

教育 職業	就学中		高等教育以上		高等教育未満		グループ間 の平均値の 差について の F 検定 の p 値
	グループ1 N=34	グループ2 N=11	グループ3 N=17	グループ4 N=160	グループ5 N=53		
グループ(図1参照) グループごとのサン プル数	平均 (標準偏差)	平均 (標準偏差)	平均 (標準偏差)	平均 (標準偏差)	平均 (標準偏差)	平均 (標準偏差)	
子どもの属性							
教育年数	13.9 (1.07)	15.2 (0.98)	16.1 (1.34)	10.3 (2.25)	10.1 (2.41)	10.1 (2.41)	0.000
年齢	19.2 (1.12)	24.2 (3.43)	25.3 (3.46)	24.5 (4.69)	23.5 (4.15)	23.5 (4.15)	0.000
男性ダミー	0.53 (0.51)	0.55 (0.52)	0.65 (0.49)	0.50 (0.50)	0.45 (0.50)	0.45 (0.50)	0.235
第一子ダミー	0.29 (0.46)	0.55 (0.52)	0.24 (0.44)	0.41 (0.49)	0.26 (0.45)	0.26 (0.45)	0.059
きょうだいの数	2.6 (1.23)	3.2 (1.17)	3.3 (1.61)	3.2 (1.38)	3.3 (1.28)	3.3 (1.28)	0.098
親の属性							
教育年数(父親)	7.3 (3.19)	8.7 (2.61)	8.6 (1.90)	6.4 (2.74)	7.2 (2.86)	7.2 (2.86)	0.000
教育年数(母親)	5.0 (2.63)	6.4 (1.63)	7.4 (2.34)	5.4 (2.41)	5.3 (2.26)	5.3 (2.26)	0.000
リスク志向 [0-10]	2.6 (2.34)	4.7 (3.98)	2.1 (2.54)	3.1 (3.26)	3.1 (2.54)	3.1 (2.54)	0.567
忍耐強さ [0-5]	2.6 (1.99)	3.5 (1.92)	2.5 (2.15)	2.2 (2.02)	1.6 (1.86)	1.6 (1.86)	0.526
競争志向ダミー	0.53 (0.51)	0.64 (0.50)	0.65 (0.49)	0.55 (0.50)	0.34 (0.48)	0.34 (0.48)	0.068
認知力 [0-5]	2.7 (1.25)	3.6 (1.21)	3.2 (1.39)	2.9 (1.29)	2.9 (1.21)	2.9 (1.21)	0.019
企業の付加価値	1.693 (1.712)	1.929 (1.297)	2.305 (1.895)	1.682 (1.838)	1.297 (1.315)	1.297 (1.315)	0.000

(出所) 筆者作成。

(注) 親の属性のうち、リスク志向、忍耐強さ、競争志向、認知力は、親のうち主として経営に携わっているいずれかのもの。サンプルとなる子どもが2人以上いる親に関しては、同じグループであれば回数回カウントされているため、ウエイトが大きいが、付加価値は2008年と2010年の平均値。

のように子ども本人の選択に影響を与えるに関する理論的裏付けはないため、きょうだいの数をきょうだいの属性としてコントロールするにとどめる。なお、経営者レベルでの観察不可能な属性による影響をコントロールするため、同一経営者の子ども間での相関に対して頑強となるように誤差項を調整する。

2. 推計結果

まず、逐次ロジットモデルを用いて、図1にあるように子どもの選択を順々に分析し、表3にその推計結果を示す^(注13)。第1列は図1の一番上の分岐に対応し、子どもが就学中であるか($Y_{ij}=1$)、そうでないかを定める要因を推計している。表には推計された係数を示しており、この係数の指数がオッズ比として解釈される。直感的な解釈としては、係数が正の場合にオッズ比が1より大きくなり、説明変数の増加に対して $Y_{ij}=1$ となる比率が高まる。逆に係数が負の場合にオッズ比が1未満となり、説明変数の増加に対し $Y_{ij}=1$ となる比率が低くなる。第1列では統計的に有意となっている変数はないが、年齢とその二乗の係数をもとに限界効果を計算すると、17.3歳以上は(つまりサンプルの子どもがすべて含まれる)年齢が上がるにもなつて就学中である率が下がるということを示している。

第2列は図1の上から2つめの分岐に対応し、既卒の子どもの間で教育水準が高等教育以上か($Y_{ij}=1$)、そうでないかを定める要因を推計している。父親の教育水準も母親の教育水準も正で有意となっており、親と子の教育水準に強い相関があることを示している。なお、第1列においても第2列においても、親の富の係数は有

意ではないため、教育水準の高い親ほど裕福であるから子どもの教育に投資しているというわけではないことが示唆されている。高等教育へのアクセスが向上したことによって、親の教育水準が高く教育熱心であれば、たとえ裕福でなくとも子どもの高等教育に投資することができる、あるいは、経営者である以上、たとえその規模が小さくとも、子どもの高等教育に投資できるほどには裕福であるということを表していると解釈される。

第3列と第4列は、それぞれ図1の上から3つめの左の分岐と右の分岐に対応しており、第3列では高等教育以上の子どもが家業を継ぐか($Y_{ij}=1$)、そうでないかの要因を、第4列では高等教育未満の子どもが家業を継ぐか($Y_{ij}=1$)、そうでないかの要因を推計している。いずれの列でも男性ダミーが有意となっていないことは、息子のほうが娘より家業を継ぐわけではないことを表しており、仮説2と整合的な結果である。スピノフして同産業で新たな企業を立ち上げることで家業を継ぐという選択肢によって、必ずしも選択的に男児が唯一の後継者となるわけではないことが示唆される。事実、18歳以上の子どもが2人以上いる経営者76人のうち、48人はその子どもの複数が家業を継いでおり、その場合は、年少で未婚のきょうだい親の事業体で働き、年長で結婚したきょうだいはスピノフして独立、あるいは配偶者の企業を経営するというパターンがほとんどである。このことは、子どもは若いうちは親元で経験を積み、結婚すると同時に独立する傾向にあることを表しているのであろう。

ここで、第4列では第一子ダミーが正で有意となっていることは、男児が選択的に後継者と

表3 子どもの教育・職業選択（逐次ロジットモデルの推計結果）

推計に用いる サンプル	(1)	(2)	(3)	(4)
	すべて	既卒	既卒で 高等教育以上	既卒で 高等教育未満
被説明変数	就学中で あれば1	高等教育以上で あれば1	家業 であれば1	家業 であれば1
グループ(図1参照)	グループ1対 グループ2-5	グループ2・3対 グループ4・5	グループ2対 グループ3	グループ4対 グループ5
年齢	4.84 (1.32)	1.44** (2.39)	6.84 (1.63)	-0.18 (-0.57)
年齢の二乗項	-0.14 (-1.55)	-0.027** (-2.26)	-0.14* (-1.68)	0.0044 (0.77)
男性ダミー	0.20 (0.45)	0.61 (1.12)	-0.68 (-0.55)	0.23 (0.61)
第一子ダミー	-0.17 (-0.32)	-0.11 (-0.22)	4.64 (1.38)	0.76* (1.93)
きょうだいの数	-0.21 (-0.55)	-0.059 (-0.36)	1.02 (0.93)	0.14 (0.67)
教育年数(父親)	0.091 (0.85)	0.28*** (3.07)	0.57 (0.62)	-0.16* (-1.83)
教育年数(母親)	-0.15 (-1.15)	0.24** (2.30)	-1.15** (-2.42)	-0.083 (-0.82)
リスク志向	-0.068 (-0.70)	0.0048 (0.05)	0.42 (1.22)	0.072 (1.00)
忍耐強さ	0.13 (0.89)	0.23 (1.36)	0.36 (0.82)	0.24* (1.67)
競争志向ダミー	0.064 (0.13)	0.34 (0.52)	0.35 (0.24)	1.24** (2.17)
認知力	-0.26 (-0.98)	0.26 (0.88)	-0.023 (-0.03)	-0.11 (-0.56)
企業の付加価値	0.22 (0.66)	0.043 (0.15)	0.20 (0.31)	0.48 (1.36)

(出所) 筆者作成。

(注) カッコ内の数字は、z 統計量で、標準誤差は同一経営者の子ども間での相関に対して頑強となるよう調整済み。

***, **, * はそれぞれ、統計的に 1%, 5%, 10% で統計的に有意なことを示す。推計には 273 人のサンプルの子どもを用いており、2 人は親の企業の付加価値が負であるため対数をとれず、推計から除かれている。

なっているわけではないとは言いつつも、第一子よりも直接的に長男の選択を分析するために、第一子は家業を継ぐ傾向にあることを示唆している。第一子ダミーの代わりに長男ダミーを加えて推計

表4 子どもの職業選択（二項ロジットと固定効果ロジットモデルの推計結果）

推計方法	(1)	(2)
	二項ロジット	固定効果ロジット
推計に用いるサンプル	既卒	既卒
被説明変数	家業であれば1	家業であれば1
グループ（図1参照）	グループ2・4対グループ3・5	グループ2・4対グループ3・5
教育年数	-1.89*** (-3.25)	-2.76** (-2.42)
年齢	-0.21 (-0.75)	1.00* (1.91)
年齢の二乗項	0.0047 (0.92)	-0.014* (-1.70)
男性ダミー	0.17 (0.47)	0.66 (1.34)
第一子ダミー	0.84** (2.33)	0.48 (0.56)
きょうだいの数	0.17 (0.94)	
教育年数（父親）	-0.15* (-1.87)	
教育年数（母親）	-0.10 (-1.15)	
リスク志向	0.12* (1.77)	
忍耐強さ	0.24* (1.90)	
競争志向ダミー	1.24** (2.50)	
認知力	-0.070 (-0.40)	
企業の付加価値	0.38 (1.26)	
サンプルとなる子どもの数	240	97
経営者固定効果の数		28

（出所）筆者作成。

（注）第1列のかっこ内の数字は、z統計量で、標準誤差は同一経営者の子ども間での相関に対して頑強となるよう調整済み。サンプルのうち1人の子どもは親の企業の付加価値が負であるため対数をとれず推計からは除かれている。第2列のかっこ内の数字は、z統計量で、標準誤差は不均一分散に対して頑強となるよう調整済み。いずれの列においても、***, **, * はそれぞれ、統計的に1%, 5%, 10%で統計的に有意なことを示す。

することも試みたが、推計に十分なバリエーションが失われたため逐次ロジットモデルの回帰分析が収斂しなかった。長男の選択については、表4で他の推計方法を用いた結果の分析をする際に後述する。

第3列で母親の教育年数が負で有意、第4列で父親の教育年数が負で有意となっていることは、親の教育水準が低い場合に子どもは家業に残る傾向にあることを意味しており、仮説3を支持している。また、第4列では、忍耐強さと競争志向とが正で有意となっており、仮説3を部分的に支持するかたちで、親の行動経済学的な属性が子どもの選択に影響を与えていることを示している。

ここで、親の富については、直近の2012年を除いて2008年と2010年の付加価値額の平均をとったとしてもなお、子どもの職業選択がそれに影響しているという可能性が残る（たとえば、親元で働く子どもが多いと仕事が早くなり業績が上がる、あるいはスピノフした子どもに注文を回すことで業績が下がる、など）。こうした内生性の問題を考慮するため、付加価値額を説明変数から除いて逐次ロジットモデルを推計したところ、係数の大きさも有意度もほぼ表3と同じ頑強な結果が得られた（結果表の提示は省略）。したがって、2008年と2010年の付加価値額を説明変数として用いることによる内生性の問題は限られているといえよう。

表3の逐次ロジットモデルにおいては、子どもの教育水準ごとの職業選択の分析を行ったが、表4においては、高等教育ダミーを外生変数として扱い説明変数に加えることで、既卒の子どもすべてをサンプルとして家業を継ぐかどうかの職業選択を分析する。その際、式(8)の Y_{ij} を子

どもが家業を継ぐ場合に1をとる変数と定義し、まず二項ロジットモデルを用いて推計し、次に経営者に特有の観察不可能な要因をコントロールするため、経営者レベルでの固定効果ロジットモデルを推計する。いずれの推計においても、既卒である子どものみをサンプルとすることで、グループ2および4の子どものみと、グループ3および5の子どもの属性を対比させて比較する。

第1列では高等教育ダミーが1パーセント水準の負で有意となっており、高等教育に進学した子どもは家業以外の職業に就く割合が高いことを示し、仮説1を支持している。係数の-1.89から限界効果を計算すると、高等教育を受けた子どもはそうでない子どもと比較して、家業を継ぐ比率が31.2パーセントポイント低くなるということを表している。表3の第4列と同様に、男性ダミーは有意ではないが第一子ダミーは有意となっている。長男の選択を明示的に分析するため、第一子ダミーの代わりに、長男ダミーと長女ダミーを説明変数として加えて推計したところ、前者は正の10パーセント水準で有意、後者は正だが有意とはならなかった（結果表の提示は省略）。したがって、男児が家業を継ぐ傾向にあるわけではないが、長男に限ると家業を継ぐ傾向にあるということが示唆されており、部分的にのみ仮説2を支持する結果となっている。スピノフするという選択肢によって複数のきょうだいが家業を継ぐことが可能ではあるが、それでもなお、文化的な理由等により長男は親と同じ産業の職業を選ぶ傾向にあると解釈される。

親の属性については、父親の教育年数が負で有意であり、子ども本人の教育水準を説明変数としてコントロールしてもなお、親の教育水準

が子どもの職業選択に影響を与えていることを示している。親の行動経済学的な属性に関しては、リスク志向、忍耐強さ、競争志向ダミーが正で有意となっており、仮説3を支持している。

経営者レベルでの固定効果を推計した第2列においては、推計上の制約により、本人とは異なる職業選択をした18歳以上のきょうだいがいる子どもにサンプルが限定されるため、サンプル数が97と小さくなる。しかし、それでもなお高等教育ダミーは負で有意となっており、異なる職業を選択したきょうだい間では、教育水準の低い子どもが家業を継ぎ、教育水準の高い子どもは家業以外の職に就く傾向にあることを示している。男性ダミーが有意となっていないことは、きょうだいの中でも男児が家業を継ぐ傾向にあるというよりは、それよりも教育水準の低い子どもほど親からの支援を受けられる家業を継ぐことを選ぶ傾向にあることを示している。本節での回帰分析により、第I節で提起された仮説がおおむね支持されているという結果が得られた。

おわりに

本稿では、成長著しいアジアの新興国であるベトナムにおける産業集積村の中小企業を対象として、経営者の子どもの教育と職業の選択を分析した。こうした集積村は、長きにわたりベトナムの非農業部門の発展に貢献し、特にドイモイ以後の経済成長の牽引役としての役割を果たしてきた。しかし、近年では経済発展とそれに伴う産業構造の変化や消費者の選好の変化によって、集積村における産業の多くが斜陽産業となりつつある。こうした変化の渦中にある若

者世代の意思決定に関して、本稿ではBecker流の家族の経済学に基づくミクロ経済学的な理論モデルを構築して、独自に収集したデータを用いての実証分析を行った。その結果、経営者の子どもは高等教育を受けて家業から出ていき、より成長の見込まれる部門での賃金労働を選ぶか、あるいは高等教育には進まず家業に残るか、のいずれかを選ぶ傾向にあることが明らかとなった。

ベトナムの著しい経済発展とそれに伴う教育水準の向上により、今日の子どもは親よりもはるかに教育水準が高いにもかかわらず、彼らの選択はいまだにBecker流の家族の経済学が示唆するようなかたちで親からの影響を強く受けている。親の教育水準が高い場合に、その子どもは高等教育を受け、家業からは出ていく傾向にあることが明らかとなり、子どもの選択は、親のリスク志向や競争志向といった行動経済学的な属性にも左右されていることも示唆された。本稿が分析の対象としたのは産業集積村のひとつの事例ではあるが、中小企業によって構成されるこうした集積村はベトナム全土に遍在し、似たような経済発展とそれに伴う変化を経験している他の新興国も、おそらくある程度は似たような状況下にあると考えられよう。

産業が衰退の兆候をみせはじめているにもかかわらず、今でも過半数以上の子どもが家業を継いでいるという事実は、産業村の発展によってもたらされた中小企業の経営者になるという選択肢が、いまだに十分に魅力的であることを表している。また、経営者の子どもが平均的な子どもと比較して教育水準が高いという事実も、村の産業の発展による恩恵であろう。このように、雇用の創出に貢献し、子女の教育水準の向

上にも貢献してきた産業集積村であるが、今日衰退の兆しをみせはじめしており、今後はいったいどうなっていくのであろうか。本稿の分析が示唆するように、村での産業の衰退に従い、能力の高い子どもほど他の産業へと移っていくという流れが止まらないということは十分にありうる。しかし一方で、教育水準の低い子どもが家業を継ぐという傾向はあるにせよ、今の子ども世代は親の世代と比較すると高い教育水準にある。そのうえ、例外的にはあるが高等教育を受けて優秀な次世代の経営者となることが期待されるという子どもがいるという点を踏まえると、新しい技術や経営方法の導入、あるいはイノベーションによって、産業が再び勃興するという可能性は十分にあるのかもしれない。経営者の子ども世代が継いだ企業が今後どうなっていくのか、そして伝統的に発展してきた産業が将来どうなっていくのかということについては、引き続き研究を積み重ねていきたい。

(注1) 本稿の実証部分には、同著者による論文“Family Business Succession in an Emerging Economy”の分析結果の一部を用いている。

(注2) 子が家業以外の職業を選んだ場合の収入も親の属性に依存すると仮定しても本稿の分析には影響を与えないが、状況説明の単純化のためにこのような仮定を置いた。同様に、親からの遺産が子どもの効用だけでなく子どもの収入に影響を与えると仮定しても、モデルから導出される含意は同じになる。

(注3) リスク志向に関しては、実験室的な方法で金銭的インセンティブを用いた方法でデータを収集することも検討したが、Dohman et al. [2011] の推奨に基づいて、口頭での質問によりリスク志向を尋ねる方法を採用した。

(注4) 複数ある質問のうちのひとつを事後的にランダムに選び、回答に基づく金額を実際に

支払うことで質問がインセンティブに裏打ちされるようにと準備したが、こうした手続きが村では禁止されているギャンブルを連想させてしまったため、経営者から回答をためらわれることがしばしば生じた。そのため、実際の金額の支払いは控えることにした。

(注5) Gneezy Leonard, and List [2009] の実験によると、自分自身の実績に基づく絶対的評価による報酬を好む者と、他者との比較による相対的評価に基づく報酬を好む者の2通りの選好があることが明らかになった。本稿では、後者を競争志向があると分類する。

(注6) ベトナムにおける教育年度の始まりが9月で、調査が12月に行われたことにより、18歳になっているが高校生であるという子どもが2人サンプルに含まれている。しかし、子どもの誕生月のデータは収集していないため、本稿では調査時点で子どもが18歳以上かどうかでサンプルを区切る。また、どういった学校を卒業したかについてのデータは収集しなかったため、高等教育以上といっても、それが専門学校か、職業学校か、あるいは大学であるのかの識別はできない。村での聞き取りに基づく、高等教育に進んだ子どもの多くは大学に進学しており、既卒のグループも大学卒業者が多いと考えられる。高等教育の細かな分類に基づく分析については今後の課題としたい。

(注7) 親元で働いた後にスピノフしたり他の職業に就いたりすることや、逆に、現在は家業以外の職に就いているが将来的に家業に戻ってくる、といったことも考えられる。しかし、本稿で用いるデータは、一時点のみのクロスセクションであるという制約があるため、こうした動学的な分析は今後の課題としたい。

(注8) 今でも結婚は村人の中でなされることが多いため、配偶者とその親も建設資材産業に従事している場合がほとんどである。

(注9) 例外的にはあるが、ダーホイ村における土地の制約を理由として、南ベトナムの新天地において建設資材産業の企業を立ち上げるという事例が近年みられるようになってきた。

(注10) なお、家業を継いだと分類した子ども171人のうち、例外的に3人は親、自分自身、あるいは配偶者以外の企業で働いており、詳細なデータは収集していないが、同じ集積地内の企業で一労働者として働いていると考えられる。この3人も親と同産業にいるという点では家業を継いでいるとみなし、統計分析においては家業を継いだグループに分類する。

(注11) なお、第I節におけるモデルの説明については、表記の簡略化のため下付き文字の*j*は省いた。

(注12) 付加価値については、別のプロジェクトのために著者らが2010年にサンプル企業から集めたデータに基づいて計算した。付加価値を説明変数とすることによる内生性の問題については、詳細を後述する。

(注13) 逐次ロジットモデルと似たモデルとして入れ子ロジットモデルがあるが、両者の関係についてはNagakura and Kobayashi [2009]を参照されたい。本稿では、それぞれの選択肢に特有の変数がないため入れ子ロジットを用いることができず、逐次ロジットを用いる。

文献リスト

〈日本語文献〉

- 川端望 2007. 「ベトナムの鉄鋼業——新局面と政策転換——」佐藤創編『アジアにおける鉄鋼業の発展と変容』アジア経済研究所。
- 坂田正三 2009a. 「変容するベトナムの経済主体——研究の課題——」坂田正三編『変容するベトナムの経済主体』アジア経済研究所。
- 2009b. 「ベトナム紅河デルタ地域の農村工業——リサイクル村の発展に見る小規模経済主体の戦略——」坂田正三編『変容するベトナムの経済主体』アジア経済研究所。

〈英語文献〉

- Barro, R.J. and J.W. Lee 2013. “A New Data Set of Educational Attainment in the World, 1950-2010.” *Journal of Development Economics* 104: 184-198.

- Becker, G.S. 1974. “A Theory of Social Interactions.” *Journal of Political Economy* 82 (6): 1063-1093.
- 1993. *A Treatise on the Family: Enlarged Edition*. Cambridge, MA: Harvard: Harvard University Press.
- Bennedsen, M., K.M. Nielsen, F.Perez-Gonzalez, and D.Wolfenzon 2007. “Inside the Family Firm: the Role of Families in Succession Decisions and Performance.” *Quarterly Journal of Economics* 122 (2): 694-691.
- Bertrand, M. and A.Schoar 2006. “The Role of Family in Family Firms.” *Journal of Economic Perspectives* 20 (2): 73-96.
- Black, S.E. and P.J. Devereux 2011. “Recent Developments in Intergenerational Mobility.” in *Handbook of Labour Economics Volume 4b*, eds. D.Card and O.Ashenfelter. Amsterdam: Elsevier.
- Bowles, S. and V.I. Nelson 1974. “The ‘Inheritance of IQ’ and the Intergenerational Reproduction of Economic inequality.” *Review of Economics and Statistics* 56 (1): 39-51.
- Brockhaus, R.H. 2004. “Family Business Succession: Suggestions for Future Research.” *Family Business Review* 17 (2): 165-177.
- Cadieux, L. 2007. “Succession in Small and Medium-sized Family Businesses: Toward a Typology of Predecessor Roles During and After Instatement of the Successor.” *Family Business Review* 20 (2): 95-109.
- Dohmen, T., A. Falk, D. Huffman, U. Sunde, J. Schupp, and G.G. Wagner 2011. “Individual Risk Attitudes: Measurement, Determinants, and Behavioral Consequences.” *Journal of the European Economic Association* 9 (3): 522-550.
- Dunn, T. and D. Holtz-Eakin 2000. “Financial Capital, Human Capital, and the Transition to Self-employment: Evidence from Intergenerational links.” *Journal of Labor Economics* 18 (2): 282-305.
- Ellul, A., M. Pagano, and F. Panunzi 2010. “Inheritance Law and Investment in Family Firms.” *American*

- Economic Review* 100 (5): 2414-2450.
- General Statistics Office (GSO) 2010. *Result of the Viet Nam Household Living Standards Survey 2010*. HaNoi: General Statistics Office.
- Gneezy, U., K. L. Leonard, and J.A. List 2009. "Gender Differences in Competition: Evidence from a Matrilineal and Patriarchal Society." *Econometrica* 77 (5): 1637-1664.
- La Porta, R., F. Lopez-de-silanes, and A. Shleifer 1999. "Corporate Ownership around the World." *Journal of Finance* 54 (2): 471-517.
- Lumpkin, G.T. and K.H. Brigham 2011. "Long-term Orientation and Intertemporal Choice in Family Firms." *Entrepreneurship Theory and Practice* 35 (6): 1149-1169.
- Marshall, J.P., R. Sorenson, K. Brigham, E. Wieling, A. Reifman, and R.S. Wampler 2006. "The Paradox for the Family Firm CEO: Owner Age Relationship to Succession-related Processes and Plans." *Journal of Business Venturing* 21: 348-368.
- Nagakura, D. and M. Kobayashi 2009. "Testing the Sequential Logit Model Against the Nested Logit Model." *Japanese Economic Review* 60 (3): 345-361.
- Nam, V.H., T. Sonobe, and K. Otsuka 2009. "An Inquiry into the Transformation Process of Village-based Industrial Clusters: The Case of an Iron and Steel Cluster in Northern Vietnam." *Journal of Comparative Economics* 37: 568-581.
- Oostendorp, R.H. and Q.H. Doan 2013. "Have the Returns to Education Really Increased in Vietnam?: Wage Versus Employment Effect." *Journal of Comparative Economics* 41: 923-938.
- Oostendorp, R.H., T.Q. Trung, and N.T. Tung 2009. "The Changing Role of Non-farm Household Enterprises in Vietnam." *World Development* 37 (3): 632-644.
- Prokesch, S. 2002. "Rediscovering Family Values." in *Family Business Sourcebook 3rd Edition*. eds. C.E. Aronoff, J.L. Ward, and J.H. Astrachan. Detroit: Omnigraphics.
- Sharma, P. and J.H. Chua 2013. "Asian Family Enterprises and Family Business Research." *Asia Pacific Journal of Management* 30: 641-656.
- Vera, C.F. and M.A. Dean 2005. "An Examination of the Challenges Daughters Face in Family Business succession." *Family Business Review* 18 (4): 321-345.
- Yan, J. and R. Sorenson 2006. "The Effect of Confucian Values on Succession in Family Business." *Family Business Review* 19 (3): 235-250.
- [謝辞] ベトナムのVu Hoang Nam氏（Foreign Trade University国際経済学部講師）とその学生には現地調査にご協力いただき、中小企業の経営者の方々にはお忙しい合間を縫ってインタビューに回答いただいた。また、本誌の匿名レフェリー2名、および鈴木綾氏（東京大学大学院新領域創成科学研究科講師）からは、本稿の作成にあたり貴重なコメントをいただいた。記して感謝の意を表したい。なお、本稿における誤りはすべて著者に帰する。
- （樋口・政策研究大学院大学研究助手/園部・政策研究大学院大学教授，2014年8月29日受領，2014年12月15日レフェリーの審査を経て掲載決定）